

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

I 労働人口の構成

1 わが国人口の社会的構成

戦後における社会階級構成の推移

わが国人口の社会階級構成表編成のための基本資料としては、総理府統計局の「国勢調査」と「事業所統計調査」の結果をあげることができる。それぞれに国が指定する基本的な統計調査であって、国勢調査が五年目ごとに全人口の就業状態について、世帯を単位として調査するのにたいして、事業所統計調査は個人経営の農林水産業をのぞいた全国すべての事業所について、「仕事の行われている場所」を単位として三年目ごとに実施される。社会階級構成表の編成方法は、通常その国勢調査結果による人口の「従業上の地位」区分、つまり「雇用者」「役員」「雇用者のある個人業主」「雇用者のない個人業主および家庭内職」、「家族従業者」と「職業分類」もしくは「産業分類」別人口の組みかえによるものであり、より具体的には事業所統計調査結果における事業所規模区分による階層別視点をそれに加えて推算するということになる(本年鑑各年版参照)。

ところで、一九二〇(大正九)年以来、第一三回目当たる国勢調査は、八〇年一〇月一日全国一斉におこなわれる。そこでいま第1表および第1図によって、戦後、一九七五年にいたるわが国社会階級構成表におけるその変化の特徴点についてみれば、つぎのごとくである。(1)第二次世界大戦後において、もっとも大きな変化を生じたのは、一九五五年から六〇年にかけての時期であった。この時点で、労働者階級人口の構成比率は過半数に達し、一方、農・漁民と都市中間層をふくむ自営業者層の割合が半数以下となった。この動向は、一九六〇年以降においても着実にひきつがれており、七五年では労働者階級三四四四万人(労働力人口中の六三・三%)にたいし、中間階級一五九九万人(同二九・四%)とその地位の逆転がいつそう強められ、労働者階級人口は中間階級人口の二倍をこえる規模に増大している。だがしかし、中間階級人口の占める比重もなおかなり大きい。(2)資本家階級も年を追って急増しその構成比を高めてきているが、その主軸をなしているのは会社役員増加である。(3)労働者階級の内部構成では、生産的労働者層も実数では増大したが、構成比で見ると減少傾向にあるといえる。一方、この生産部門における急速な生産力の上昇に支えられて、専門的技術的職業従事者や事務従事者からなるいわゆるサラリーマン層および不生産的労働者層の増加がいつそう目立っている。(4)自衛官、警察官その他の保安サービス員も増加傾向にある。

社会構造と階級構成

一九六〇年代における高度蓄積の下での科学技術的手法の開発・導入による経済の合理化・管理化や、行政機構に包摂された社会経済体制の高度化にともなった社会諸階級の変化については、右の社会階級構成表においておよその全体像がうかがえる。こうした変化の性格と方向の解明を課題として一九七九年一月三日から六日までの四日間、立命館大学とソ連邦科学アカデミー共催で「戦後日本の社会構造の変化」についてのシンポジウムが、内外の研究者約一三〇名を集め

て立命館大学で開催された。以下、参考までに若干の重要な議論について紹介しておこう。

まず「社会構造」とは、広義には階級構成をふくむすべての社会諸関係の総体を意味するといつてよいが、ここではわが国における階級構成を軸に、それと経済、政治、イデオロギーとの構造的関連が論議された。その焦点の一つは、(1)最近の「新中間層」論議(本年鑑一九七九年版49集七五頁以下参照)をふまえて労働者階級と中間層との境界をどう規定するかということであり、また、(2)いわゆる「技術革新」が労働者階級の内部構成に及ぼす多様な影響、(3)労働者階級の主体形成についてなどである。たとえば、「現代日本の社会構造における労働者階級」を主題として報告をおこなったソ連邦科学アカデミー東洋学研究所のP・P・トペハ教授は、日本の社会・階級構造の最も重要な変化は、小商品生産領域での労働力の比重の激減と、労働者階級の数と比重の著しい増大であるとし、また労働者階級の内部編成についても、肉体労働者の比重減少にたいして、非肉体的労働者(技術者、行政・管理要員、商業・事務労働者、サービス労働者など)の数と比重が著しく増大している点に注目して、総体としての労働者階級の量的な増大と同時に、一般教育水準、技術水準の向上をふくめて質的な変化についても指摘した。だがしかし、一方「労働者階級の隊列が他の社会層からの出身者によってみたされることは、しばしばブルジョア的、小ブルジョア的な偏見や誤解を労働者階級の中にもちこむことになり、階級意識の向上、プロレタリアートの統一と団結に困難をもたらす」(大橋隆憲「戦後日本の社会構造の変化——日ソ学術シンポジウムに出席して」、日本福祉大学社会科学研究所「研究所報」第一四号、一九八〇年二月所収)ということ、とりわけ労働者階級の新しい補充層については、企業への忠誠を第一とする「わが社意識」にまどわされやすいとして、階級的訓練の組織化、労働運動のあり方に言及した。これらをめぐる論議では、研究者の間で完全な了解がうちだされたわけではないが、今後の課題解明に役立つ一歩を画したものといえる。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
